

平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成12年11月7日

上 場 会 社 名 株式会社 堀場製作所
 コード番号 6856
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 山岡 公美 TEL (075) 313 - 8121

上場取引所 東 大 京
 本社所在都道府県
 京都府

中間決算取締役会開催日 平成12年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成12年11月30日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成12年3月21日 ~ 平成12年9月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	14,248 (3.2)	544 (35.3)	916 (61.7)
11年 9月中間期	13,803 (9.5)	402 (57.7)	566 (55.8)
12年 3月期	28,032	1,197	1,402

	中間(当期) 純利益	1 株 当 た り 中 間 (当期) 純 利 益
	百万円 %	円 錢
12年 9月中間期	437 (57.4)	13.98
11年 9月中間期	277 (60.2)	8.88
12年 3月期	577	18.49

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 31,251,992 株 11年 9月中間期 31,251,992 株 12年 3月期 31,251,992 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 錢	円 錢
12年 9月中間期	3.00	-
11年 9月中間期	2.00	-
12年 3月期	-	6.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比 率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
12年 9月中間期	63,330	36,201	57.2	1,158.38
11年 9月中間期	60,773	34,985	57.6	1,119.45
12年 3月期	61,122	35,223	57.6	1,127.07

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 31,251,992 株 11年 9月中間期 31,251,992 株 12年 3月期 31,251,992 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成12年3月21日 ~ 平成13年3月20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	円 錢
通 期	30,000	1,570	770	4.75	7.75

(参考) 1 株 当 た り 予想当期純利益 (通期) 24 円 64 錢

貸 借 対 照 表

科 目	当中期(平成12/9)		前中期(平成11/9)		前 期(平成12/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	(34,872)	(55.1)	(34,724)	(57.2)	(33,420)	(54.7)
現金及び預金	10,888		12,673		11,184	
受取手形	4,894		4,972		4,119	
売掛金	8,537		7,378		8,870	
有価証券	3,181		1,549		2,970	
製品	2,157		2,010		1,925	
原材料	1,067		1,225		1,216	
仕掛品	1,977		2,423		2,085	
短期貸付金	1,044		1,390		734	
仮払消費税等	452		400		-	
繰延税金資産	510		-		-	
その他の流動資産	232		778		402	
貸倒引当金	71		80		89	
固定資産	(28,452)	(44.9)	(26,030)	(42.8)	(27,690)	(45.3)
有形固定資産	(11,352)	(17.9)	(12,000)	(19.7)	(11,560)	(18.9)
建物	2,919		3,168		3,023	
構築物	405		455		428	
機械及び装置	428		483		447	
車両運搬具	4		6		5	
工具器具及び備品	837		904		874	
土地	6,755		6,755		6,755	
建設仮勘定	2		227		25	
無形固定資産	(334)	(0.5)	(39)	(0.1)	(36)	(0.1)
電信電話加入権	18		19		18	
借地権	6		6		6	
ソフトウェア	301		-		-	
その他の無形固定資産	7		14		11	
投資等	(16,765)	(26.5)	(13,990)	(23.0)	(16,093)	(26.3)
投資有価証券	1,820		1,702		1,766	
子会社株式	13,104		10,911		12,790	
子会社株式評価引当金	193		193		193	
長期貸付金	261		80		123	
長期前払費用	172		461		548	
繰延税金資産	494		-		-	
その他の投資等	1,106		1,029		1,060	
貸倒引当金	1		1		1	
繰延資産	(6)	(0.0)	(18)	(0.0)	(12)	(0.0)
社債発行費	6		18		12	
資産合計	63,330	100.0	60,773	100.0	61,122	100.0

貸 借 対 照 表

科 目	当中間期(平成12/9)		前中間期(平成11/9)		前 期(平成12/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	(6,907)	(10.9)	(5,734)	(9.4)	(5,817)	(9.5)
支 払 手 形	1,662		1,334		1,520	
買 掛 金	1,959		1,271		1,556	
未 払 金	973		1,144		1,227	
未 払 法 人 税 等	610		413		223	
未 払 費 用	850		830		875	
預 り 消 費 税 等	479		431		-	
預 り 金	16		5		10	
製 品 保 証 引 当 金	195		190		195	
未 払 消 費 税 等	-		-		63	
その他の流動負債	160		112		146	
固 定 負 債	(20,222)	(31.9)	(20,054)	(33.0)	(20,082)	(32.9)
轉 換 社 債	9,983		9,983		9,983	
社 債	9,000		9,000		9,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,212		1,044		1,072	
その他の固定負債	26		26		26	
負 債 合 計	27,129	42.8	25,788	42.4	25,899	42.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	(6,577)	(10.4)	(6,577)	(10.8)	(6,577)	(10.8)
法 定 準 備 金	(11,660)	(18.4)	(11,637)	(19.2)	(11,643)	(19.1)
資 本 準 備 金	10,875		10,875		10,875	
利 益 準 備 金	785		762		768	
剩 余 金	(17,962)	(28.4)	(16,769)	(27.6)	(17,001)	(27.8)
退 職 積 立 金	816		809		809	
設 備 積 立 金	100		100		100	
海 外 市 場 積 立 金	500		500		500	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	46		85		85	
別 途 積 立 金	15,179		14,829		14,829	
当 期 未 処 分 利 益	1,320		445		677	
(うち当期純利益)	(437)		(277)		(577)	
資 本 合 計	36,201	57.2	34,985	57.6	35,223	57.6
負 債 ・ 資 本 合 計	63,330	100.0	60,773	100.0	61,122	100.0

損 益 計 算 書

科 目	当中間期(平成12/9)		前中間期(平成11/9)		前 期(平成12/3)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	14,248	100.0	13,803	100.0	28,032	100.0
営 業 費 用	(13,704)	(96.2)	(13,401)	(97.1)	(26,834)	(95.7)
売 上 原 価	10,537	74.0	10,560	76.5	21,175	75.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,166	22.2	2,841	20.6	5,659	20.2
営 業 利 益	544	3.8	402	2.9	1,197	4.3
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	(589)	(4.1)	(318)	(2.3)	(707)	(2.5)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	315	-	97	-	152	-
為 替 差 益	18	-	11	-	-	-
雜 収 益	254	-	210	-	554	-
営 業 外 費 用	(217)	(1.5)	(154)	(1.1)	(502)	(1.8)
社 債 利 息 損	111	-	111	-	223	-
為 替 差 損	-	-	-	-	201	-
社 債 発 行 費 償 却	6	-	6	-	12	-
有 価 証 券 売 却 損	63	-	-	-	-	-
雜 損 失	35	-	36	-	65	-
經 常 利 益	916	6.4	566	4.1	1,402	5.0
特 別 損 益 の 部						
特 別 利 益	(18)	(0.2)	(26)	(0.2)	(17)	(0.1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	18	-	26	-	17	-
特 別 損 失	(199)	(1.4)	(54)	(0.4)	(381)	(1.4)
固 定 資 産 除 却 損	3	-	6	-	9	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	-	36	-
特 定 金 錢 信 託 評 価 損	-	-	-	-	172	-
退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	-	-	-	-	115	-
研 究 開 発 資 産 特 別 償 却	162	-	-	-	-	-
役 員 退 職 慰 労 金	33	-	48	-	48	-
税 引 前 当 期 純 利 益	734	5.2	537	3.9	1,037	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	600	4.2	260	1.9	460	1.6
法 人 税 等 調 整 額	302	2.1	-	-	-	-
当 期 純 利 益	437	3.1	277	2.0	577	2.1
前 期 繰 越 利 益	113	-	119	-	119	-
過 年 度 税 効 果 調 整 額	702	-	-	-	-	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	33	-	-	-	-	-
退 職 積 立 金 取 崩 額	33	-	48	-	48	-
中 間 配 当 金	-	-	-	-	62	-
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	-	6	-
当 期 未 処 分 利 益	1,320	-	445	-	677	-

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛け品	総平均法に基づく原価法
原材料	移動平均法に基づく原価法
有価証券	移動平均法に基づく原価法
特定金銭信託	バスケット方式原価法
	現金及び預金に含まれる特定金銭信託 327百万円

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の定める耐用年数により、定率法を採用しています。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しています。 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	受取手形、売掛け金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額のほか債権の回収可能性を検討して計上しています。
子会社株式評価引当金	子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して計上しています。
製品保証引当金	製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しています。
退職給与引当金	退職時の支給見込額のうち当会計期間末までの発生額を基礎とした現価方式による見込額から企業年金制度にかかる年金資産の公正な評価額の見込額を控除した額に相当する額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 従来、適格退職年金制度へ全面移行していることから、移行に伴う退職給与引当金超過額を、過去勤務費用の掛金期間にて取り崩していましたが、近年の年金資産運用環境の低迷等の状況に鑑み、前下半期より目標達成度に基づいた仕事の成果を評価する新人事制度に基づいた貢献度を重視する退職金制度を導入したことにより、退職金費用の計上方法の見直しを行い、また合理的な費用配分により期間損益の適正化と財務内容の一層の健全化を図るため、前下半期から、退職時の支給見込額のうち当該会計期間までの発生額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度に係る年金資産の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上する方法に変更しました。 この変更は、退職金制度の変更が前下半期に行われたため、前中間会計期間は従来の方法によっていますが、当中間会計期間において、前事業年度と同じ方法を採用した場合に比べ、前中間会計期間の特別損失は748百万円少なく計上されており、営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前中間純利益は748百万円多く計上されています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務の換算基準は、取得時レート法を採用しています。

その円換算額並びに当中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は、次の通りです。

	外貨額	取得時又は発生時の為替相場による円換算額 (中間貸借対照表計上額)	中間期末日の為替相場による円換算額	換算差額
債権	10,313千U.S. 11,587千E.U.R. その他の外貨	2,991百万円	2,861百万円	(損) 130百万円
債務	1,001千U.S. 647千E.U.R. その他の外貨	182百万円	179百万円	(益) 3百万円

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しています。

(2) 適格退職年金制度

平成3年5月1日より適格退職年金制度を採用しており、平成11年12月31日現在の過去勤務費用の合計額は1,359,084千円であります。

過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月で、過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額（取崩期間は過去勤務費用の掛金期間による。）は、営業損益の部に相殺して記載しています。

7. 会計方針の変更

研究開発費の会計処理変更 研究開発費につきましては、従来、製造原価として処理しておりましたが、当中間会計期間より、研究開発費のうち基礎技術開発にあたる費用につきましては販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。

これは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の公表を契機に、当社開発部門の活動内容を見直した結果、新製品の開発に要した研究開発費と製造原価とを明確に区分し、より適正な期間損益計算を行うため基礎技術開発に関する研究開発費を期間費用として処理することにいたします。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が155百万円減少し、販売費及び一般管理費が216百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ60百万円減少しています。

追加情報

（ソフトウェア）

前会計期間まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

（税効果会計）

当中間会計期間より、改正後の中間財務諸表等規則を適用することとしたため、当中間会計期間より税効果会計を適用しています。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が1,004百万円増加し、中間純利益は302百万円多く、中間未処分利益は1,004百万円多く計上されています。

なお、中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

（研究開発費）

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）に基づき、特定の研究開発目的に関する費用及びそれに伴い取得した資産について、当期から次のとおり処理を変更しております。

- (1) 「7. 会計方針の変更」に記載のとおり、発生費用につきましては、前会計期間までは「売上原価」にて計上しておりましたが、当会計期間からその属性に従い、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分して計上しております。
- (2) 特定の研究開発目的のみに使用され、他の目的使用できない機械及び装置等につきましては、前会計期間まで資産計上しておりましたが、当会計期間から取得時に全額費用計上しております。
- (3) 前会計期間以前に取得した上記(2)に該当する資産につきましては、当中間会計期間におきまして「特別損失」で全額償却しております。この結果、従来の方法比べ、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前中間純利益は162百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期(平成12/9)	前中間期(平成11/9)	前期(平成12/3)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,123百万円	8,497百万円	8,860百万円
(2) 保証債務	10,132百万円	8,843百万円	9,576百万円
(3) 自己株式			
流動資産に属するもの	29百万円	23百万円	25百万円
(19,723株)	(14,210株)	(15,628株)	
固定資産に属するもの	216百万円	216百万円	216百万円
(150,000株)	(150,000株)	(150,000株)	

(リース取引に関する事項)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

【借手側】

	当中間期(平成12/9)	前中間期(平成11/9)	前期(平成12/3)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
取 得 価 額 相 当 額	1,393百万円	1,696百万円	1,656百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	749百万円	850百万円	935百万円
中 間 期 末 残 高 相 当 額	644百万円	846百万円	720百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	252百万円	339百万円	278百万円
1年超	419百万円	563百万円	477百万円
合 計	672百万円	902百万円	755百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ 一 ス 料	160百万円	215百万円	426百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	142百万円	173百万円	343百万円
支 払 利 息 相 当 額	13百万円	30百万円	51百万円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- ・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

【貸手側】

(1) 未経過リース料

1年以内	53百万円	53百万円	53百万円
1年超	1,343百万円	1,396百万円	1,370百万円
合 計	1,396百万円	1,450百万円	1,423百万円

売上・受注状況

(1) 売上高

部門	当中間期(平成12/9)		前中間期(平成11/9)		前年同期比		前期(平成12/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
エンジン計測機器	百万円 5,725	% 40.2	百万円 6,397	% 46.3	百万円 671	% 10.5	百万円 12,707	% 45.3
分析システム機器	6,006	42.1	5,766	41.8	239	4.2	11,747	41.9
医用システム機器	1,192	8.4	947	6.9	245	25.9	2,022	7.2
半導体システム機器	830	5.8	550	4.0	279	50.9	1,217	4.4
その他	494	3.5	142	1.0	352	247.4	338	1.2
合計	14,248	100.0	13,803	100.0	445	3.2	28,032	100.0
(うち輸出)	4,264	29.9	4,576	33.2	312	6.8	8,527	30.4

(2) 受注高・受注残高

部門	当中間期(平成11/9)		前中間期(平成11/9)		前年同期比		前期(平成12/3)		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	
受注高	エンジン計測機器	百万円 5,594	% 38.5	百万円 6,402	% 46.8	百万円 807	% 12.6	百万円 12,409	% 44.9
	分析システム機器	6,248	43.0	5,622	41.1	625	11.1	11,512	41.6
	医用システム機器	1,144	7.9	1,010	7.4	134	13.3	2,164	7.8
	半導体システム機器	1,102	7.6	453	3.3	648	143.1	1,169	4.2
	その他	434	3.0	184	1.4	250	135.8	418	1.5
	合計	14,524	100.0	13,673	100.0	851	6.2	27,673	100.0
	(うち輸出)	3,958	27.3	4,483	32.8	524	11.7	8,764	31.7
受注残高	エンジン計測機器	2,789	46.2	3,224	53.8	434	13.5	2,921	50.6
	分析システム機器	2,231	36.9	2,078	34.7	152	7.3	1,987	34.5
	医用システム機器	466	7.7	434	7.2	31	7.3	514	8.9
	半導体システム機器	482	8.0	162	2.7	320	197.6	211	3.7
	その他	74	1.2	97	1.6	22	23.0	134	2.3
	合計	6,044	100.0	5,996	100.0	47	0.8	5,768	100.0
	(うち輸出)	1,751	29.0	1,713	28.6	38	2.2	2,058	35.7

(3) 当期(平成12年3月21日~平成13年3月20日) 売上・受注計画

部門	売上高		前期比 増減率	受注高		前期比 増減率
	金額	構成比		金額	構成比	
エンジン計測機器	百万円 12,080	% 40.3	% 4.9	百万円 11,890	% 38.8	% 4.2
分析システム機器	12,290	41.0	4.6	12,670	41.4	10.1
医用システム機器	2,700	9.0	33.5	2,660	8.7	22.9
半導体システム機器	2,430	8.1	99.7	2,840	9.3	142.9
その他	500	1.6	47.9	540	1.8	29.2
合計	30,000	100.0	7.0	30,600	100.0	10.6
(うち輸出)	9,250	30.8	8.5	8,500	27.8	3.0

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	当中間期(平成12/9)			前中間期(平成11/9)			前期(平成12/3)		
	貸借対照表額	時価	評価損益	貸借対照表額	時価	評価損益	貸借対照表額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの									
株式	29	21	8	23	18	5	25	12	13
債券	2,123	2,111	12	503	449	54	1,924	1,861	62
その他	1,057	962	95	1,046	933	112	1,046	965	80
小計	3,211	3,095	115	1,573	1,401	172	2,995	2,839	156
(2) 固定資産に属するもの									
株式	1,595	2,806	1,210	1542	3,104	1,561	1,595	3,001	1,406
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	46	3	50	47	2	50	46	3
小計	1,645	2,852	1,206	1,592	3,151	1,558	1,645	3,048	1,402
合計	4,857	5,948	1,091	3,166	4,552	1,386	4,641	5,887	1,246

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等
- 証券投資信託 基準価格

2. 流動資産及び固定資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しています。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

区分	種類	当中間期 (平成12/9)			前中間期 (平成11/9)			前期 (平成12/3)		
		百万円			百万円			百万円		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
固定資産に属するもの	株式	13,495			11,237			13,127		
	(うち関係会社株式)	(13,223)			(10,966)			(12,827)		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間期(平成12年9月20日現在)			前中間期(平成11年9月20日現在)			前期(平成12年3月20日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	オプション取引									
	売建米ドル	-	-	-	-	-	-	492(6)	(-)	7 0
	買建米ドル	-	-	-	-	-	-	492(6)	(-)	5 0
	計	-	-	-	-	-	-	984	-	13 1

(注) 1. オプション取引の時価の算定は、通貨関連のオプション取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料であります。

2. 金利関係

(単位:百万円)

区分	種類	当中間期(平成12年9月20日現在)			前中間期(平成11年9月20日現在)			前期(平成12年3月20日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引									
	支払固定・受取変動	4,000	4,000	44	44	4,000	4,000	48	48	4,000
	計	4,000	4,000	44	44	4,000	4,000	48	48	4,000
								29	29	29

(注) 1. 金利スワップの時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。